



市川レポート

米国のイラン攻撃2週間停止合意で日経平均株価は急騰

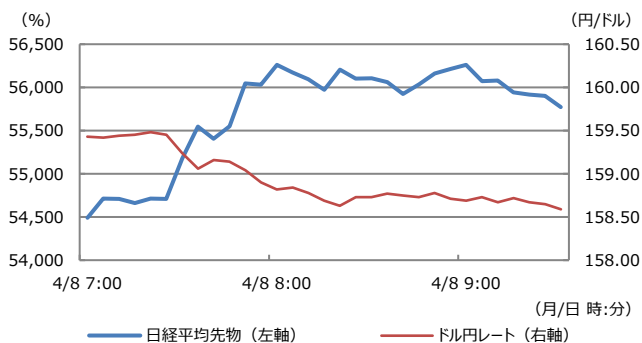
- 米国とイランはパキスタンの2週間の停戦案で合意、その間はホルムズ海峡が開放される見通しに。
- 日経平均は急騰、2週間の交渉延期は心理的にプラス材料で、ホルムズ海峡の開放もサプライズ。
- 米国とイランは紛争長期化を避け落とし所を探る可能性、日経平均は50,500円台で底打ちか。

米国とイランはパキスタンの2週間の停戦案で合意、その間はホルムズ海峡が開放される見通しに

パキスタンのシャリフ首相は日本時間4月8日午前4時過ぎ、トランプ米大統領に対し、イランとの交渉期限を2週間延ばすように要請したことを明らかにしました。シャリフ氏はまた、その2週間はホルムズ海峡を開放するようイランに要請する考えも示しました。これを受け、米国市場では停戦への期待が高まり、原油安、株高、債券高（利回り低下）、ドル安・円高の反応がみられました。

その後、トランプ氏は日本時間4月8日午前7時過ぎ、イランへの大規模攻撃を2週間停止することに同意するとSNSに投稿し、イランがホルムズ海峡の開放に同意することが条件としました。イラン側の動きも、日本時間4月8日午前8時過ぎから伝わり、米紙ニューヨーク・タイムズはイランがパキスタンの停戦案を受け入れたと報じ、イランのアラグチ外相は、ホルムズ海峡の安全な航行は2週間可能になると述べました。

【図表1：日経平均先物とドル円の動き】



(注) データは2026年4月8日7:00から9:30。日時は日本時間。日経平均先物はシカゴ市場の6限月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：イランが提示した10項目の提案】

イランが提示した10項目の提案 (4月6日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一時的な停戦ではなく恒久的な戦闘停止。 ・ 地域紛争の終結。 ・ ホルムズ海峡の安全航行に関する議定書の策定。 ・ 制裁解除、ほか6項目。
米国側の反応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重大な提案だが十分ではない (4月6日) ・ 交渉の実行可能な基盤だ (4月7日)

(注) 日付は現地時間。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成





日経平均は急騰、2週間の交渉延期は心理的にプラス材料で、ホルムズ海峡の開放もサプライズ

これら一連の流れを受け、日本時間4月8日の朝方、WTI原油先物価格は一時1バレル＝91ドル台まで低下し、日経平均株価の先物（シカゴ市場、6限月）は急騰、一時56,000円台を回復しました。為替市場でも、米ドルが主要通貨に対し全面安となり、ドル円は一時1ドル＝158円50銭台までドル安・円高が進むなど、中東情勢を巡るリスク回避の動きが大きく後退しました（図表1）。

日経平均の現物は、取引開始から大幅高となり、一時56,000円台を回復、日本国債の利回りも朝方、各年限で低下の動きがみられました。停戦交渉の期限が2週間延期されたことは、市場にとって心理的にかなりプラス材料と思われます。また、トランプ氏はホルムズ海峡の開放について、これまでは各国が率先して行動すべきとの立場でしたが、今回は停戦条件とし、イラン側も了承した模様であるため、この点もサプライズだったと考えられます。

米国とイランは紛争長期化を避け落とし所を探る可能性、日経平均は50,500円台で底打ちか

この先は、2週間で停戦合意に至るかが焦点と思われ、イランが提示した10項目の提案も注目されます（図表2）。なお、トランプ氏は11月に中間選挙を控え、紛争の拡大・長期化は、ガソリン価格の上昇と支持率の低下につながりかねず、できるだけ避けたい意向があると推測されます。また、イランも国内経済の疲弊やホルムズ海峡封鎖による国際社会からの孤立の恐れを踏まえると、やはり紛争の拡大・長期化は避けたい意向があると考えます。

これらを踏まえると、米国・イランとも、それぞれの国内向けに強気の姿勢を維持しつつも、停戦のための現実的な落とし所を探る可能性が高いと思われます。そのため、日経平均はしばらく停戦協議に関するニュースのヘッドラインに一喜一憂する展開が予想されるものの、3月30日と31日につけた取引時間中の安値50,500円台で、いったん底を打った公算が大きいとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会